

# 最近の県内経済情勢

— 令和5年7月分 —

(令和5年6月の指標を中心として)

令和5年8月

愛媛県産業政策課

## 1 経済概況

一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

前回との比較



### ○個人消費

全体としては緩やかに持ち直している。

前回との比較



【百貨店・スーパー販売額】前年同月比0.7%減、16か月ぶりに前年を下回る。

【専門量販店販売額】ドラッグストアは24か月連続で前年を上回る。

家電大型専門店は6か月連続、ホームセンターは17か月連続で前年を下回る。

【コンビニエンスストア販売額】19か月連続で前年を上回る。

【新車販売台数】軽乗用車は10か月連続、普通乗用車は6か月連続でともに前年を上回る。

### ○住宅・公共工事

住宅着工は弱めの動きがみられる。

前回との比較



公共工事は持ち直しつつある。

前回との比較



【新設住宅着工戸数】前年同月比24.3%減少、4か月連続で前年を下回る。

【公共工事】請負金額の前年月比は20.8%減少、3か月ぶりに前年を下回る。

### ○生産活動

このところ弱い動きとなっている。

前回との比較



【鉱工業生産指数】前年同月比(原指数)12.8%低下、6か月連続で前年を下回る。

石油・石炭製品、鉄鋼の業種で前年を上回る。

輸送機械、汎用・生産用機械、窯業・土石製品等の業種で前年を下回る。

### ○雇用・所得

雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きが弱まっている。今後も物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

前回との比較



雇用者所得は概ね横ばい圏内の動きとなっている。

前回との比較



【有効求人倍率】1.34倍と2か月連続で前月を下回り、4か月連続で前年を下回る。

【正社員有効求人倍率】1.11倍と、前年同水準。

【現金給与総額】名目では前年比6.7%減、6か月ぶりに前年を下回る。

## 2 主要経済指標の動き

### (1) 個人消費

百貨店・スーパー販売額0.7%減 家電大型専門店販売額15.3%減  
 ドラッグストア販売額8.3%増 ホームセンター販売額5.7%減  
 コンビニエンスストア販売額1.5%増  
 乗用車新車新規登録台数48.3%増 軽乗用車新車届出台数7.1%増

5年6月の県内の百貨店・スーパーの販売額は、16億7,804万円で前年同月比0.7%減少となり、16か月ぶりに前年を下回った。既存店ベースは同0.5%増加となり、12か月連続で前年を上回った。

品目別(全店ベース)では、前年を上回ったものは、「家庭用品(35.4%)」、「食堂・喫茶(16.7%)」、「飲食料品(0.8%)」などとなっており、下回ったものは「家具(△20.7%)」、「その他の商品(△10.7%)」、「身の回り品(△8.1%)」などとなっている。

5年6月の専門量販店販売額は、家電大型専門店では、28億8,500万円で前年同月比15.3%減少し、6か月連続で前年を下回り、ドラッグストアでは、93億7,100万円で同8.3%増加し、24か月連続で前年を上回り、ホームセンターでは、29億5,300万円で同5.7%減少し、17か月連続で前年を下回った。

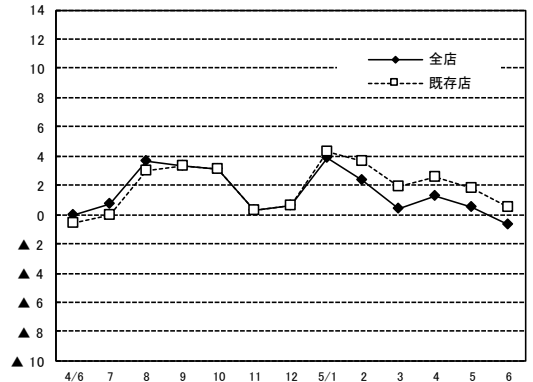
一方、5年6月のコンビニエンスストアの販売額は、86億7,300万円で同1.5%増加し、19か月連続で前年を上回った。

5年6月の乗用車新車新規登録台数は、前年同月比で、普通車は66.8%、小型車は18.6%増加した。全体(2,073台)では48.3%増加し、前年を6か月連続で上回った。

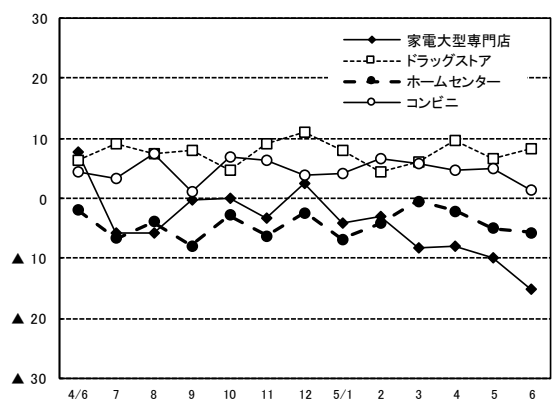
また、軽乗用車新車届出台数(1,380台)は、前年同月比7.1%増加し、10か月連続で前年を上回った。

なお、普通車・小型車・軽乗用車を合わせた新規登録・届出台数合計(3,453台)は、前年同月比28.5%増加した。

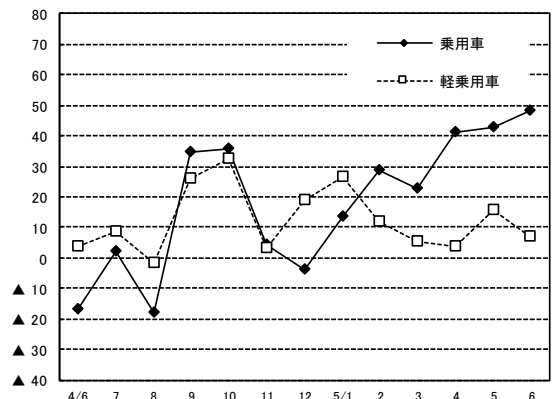
百貨店・スーパー販売額の推移(前年比)



専門量販店販売額の推移(前年比)



乗用車新車新規登録台数・軽乗用車新車届出台数の推移(前年比)



(2) 住宅・公共工事

住宅着工戸数 24.3%減

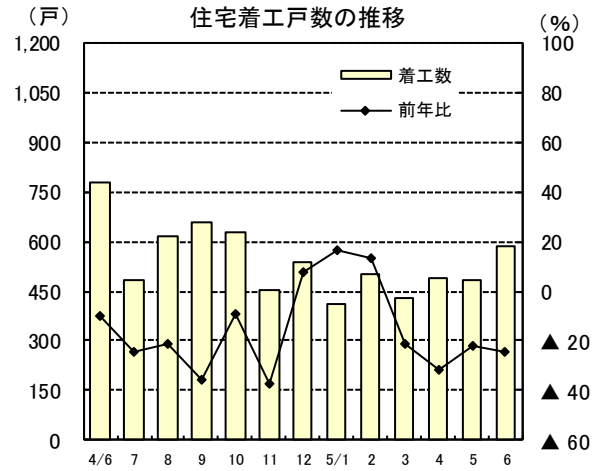
公共工事請負件数(単月)6.3%減

請負金額(単月)20.8%減

5年6月の新設住宅着工戸数は589戸で前年同月比24.3%減少し、4か月連続で前年を下回った。

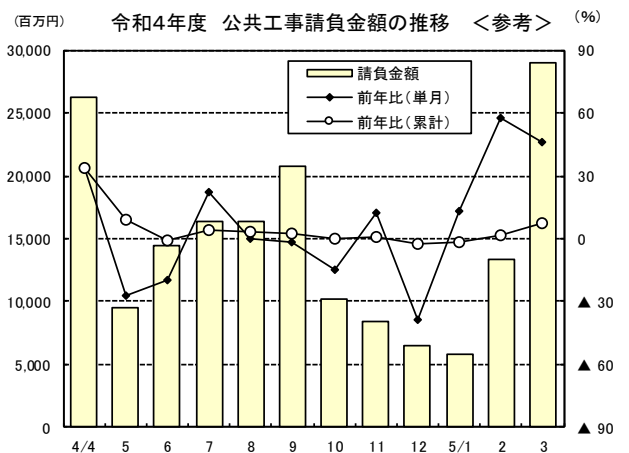
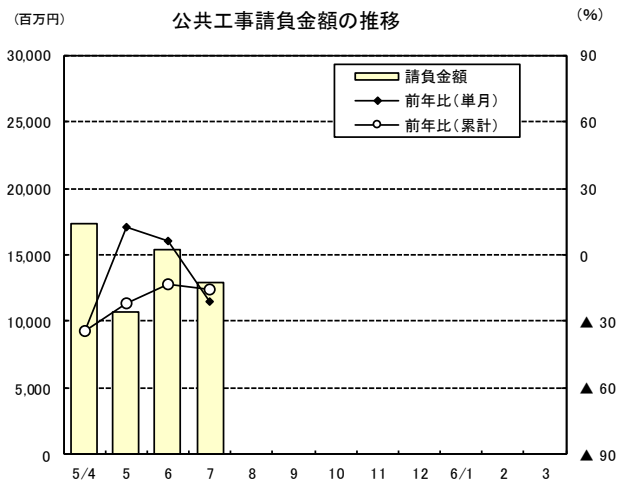
着工戸数を利用関係別にみると、「持家」は273戸で前年同月比13.9%減少、「貸家」は211戸で同31.5%減少、「分譲住宅」は82戸で同46.4%減少などとなっている。

なお、住宅着工床面積は48千㎡で前年同月比25.4%減少した。



5年7月の公共工事(前払保証取扱分)は、請負件数が433件で前年同月比6.3%減少し、3か月ぶりに前年を下回り、請負金額は129億8,600万円で20.8%減少し、3か月ぶりに前年を下回った。

請負金額を主な発注者別に前年同月比で見ると、「国」では、法務省、四国地方整備局で減少したことから15.1%減少、「県」では、公営企業管理局、農林水産部などで増加したことから10.5%増加、「市町」では、久万高原町、新居浜市、大洲市などで増加したものの、西予市、砥部町、愛南町などで減少したことから20.7%減少となっている。



### (3) 輸出入

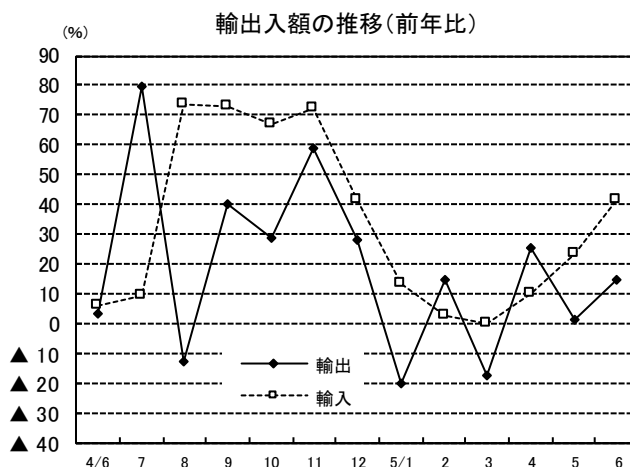
**輸出額 14.8%増 輸入額 41.1%増**

県内3税関支署管内(新居浜港、三島港、今治港、松山港、宇和島港、松山空港)の5年6月の輸出額(速報値)は、660億4,100万円で前年同月と比べて14.8%増加した。

主な品目別にみると、前年を上回ったものは「輸送用機器(46.7%)」、「一般機械(29.4%)」、「原料別製品(14.2%)」などとなっており、下回ったものは、「原料品(△51.8%)」、「食料品(△26.7%)」となっている。なお、地域別ではアジア、大洋州、西欧などで前年を上回り、北米、中南米、アフリカで前年を下回っている。

また、輸入額(速報値)は1,277億2,700万円で、前年同月と比べて41.1%増加した。

主な品目別にみて、前年を上回ったものは、「輸送用機器(270%)」、「鉱物性燃料(190%)」、「原料品(32.9%)」などとなっており、下回ったものは、「化学製品(△49.0%)」、「その他(△43.5%)」、「食料品(△11.5%)」などとなっている。なお、地域別ではアジア、中東、中南米などで前年を上回り、大洋州で前年を下回っている。



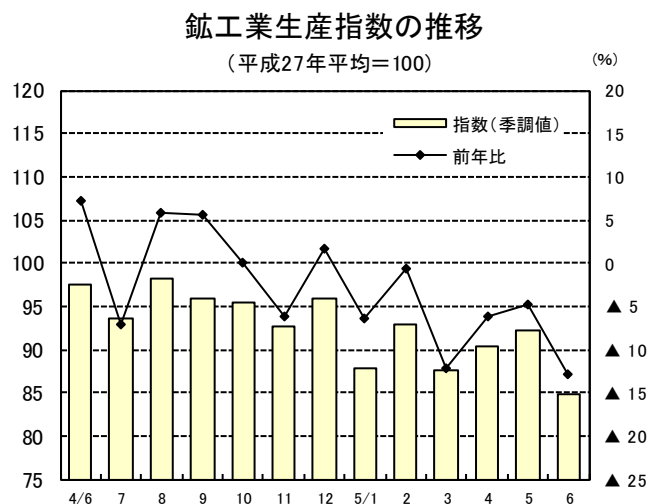
### (4) 生産

**鉱工業生産指数 84.9(季節調整済・速報値)**

**前月比 7.8%低下 前年同月比 12.8%低下**

5年6月の鉱工業生産指数は、84.9(季節調整済・速報値、平成27年=100)となり、前月比(季節調整済)7.8%低下した。前年同月比(原指数)では12.8%低下した。

業種別で前年同月に比べ上昇したものは、「石油・石炭製品(722.5%)」、「鉄鋼(1.6%)」であり、低下したものは、「輸送機械(△38.1%)」、「汎用・生産用機械(△26.9%)」、「窯業・土石製品(23.6%)」、「電気機械(△21.9%)」、「食料品(△16.0%)」、「金属製品(△12.4%)」、「化学(△10.3%)」、「パルプ・紙・紙加工品(△8.1%)」、「繊維(7.3%)」、「その他(△5.5%)」、「非鉄金属(△4.4%)」、「プラスチック製品(△2.4%)」となった。



(5) 雇用・所得

有効求人倍率(季節調整値) 1.34倍 常用労働者数 0.4%増  
所定外労働時間(製造業)13.5%減 現金給与総額(名目) 6.7%減

5年7月の有効求人倍率は、季節調整値が、1.34倍で、118か月連続で1倍を超え、前月比0.03ポイント低下した。原数値は1.30倍で、前年同月比で0.08ポイント低下した。

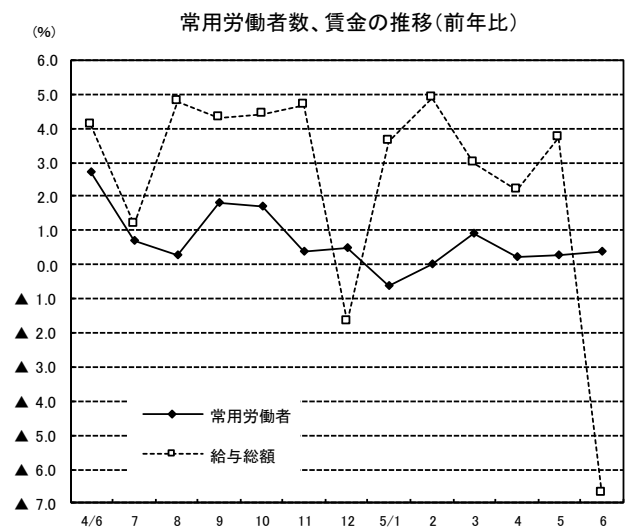
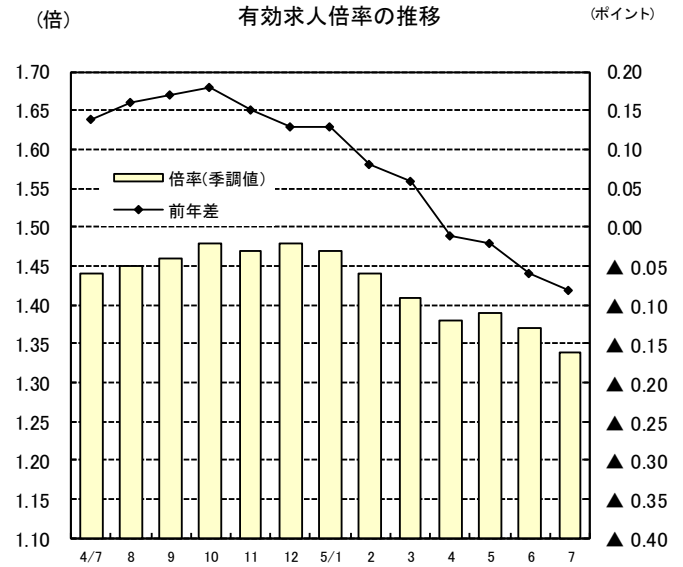
職業安定所別の有効求人倍率(原数値)をみると、新居浜:1.62倍、四国中央:1.40倍、今治:1.40倍、西条:1.39倍、宇和島:1.38倍、大洲:1.36倍、松山:1.22倍、八幡浜:1.15倍となっている。

また、正社員有効求人倍率(原数値)は1.11倍で、前年と同水準となった。なお、新規求人数は前年同月比8.2%減少し、2か月連続で前年を下回った。

5年6月末の推計常用労働者数(事業所規模5人以上)は、46万6,155人で、前年同月比0.4%増加した。

5年6月の所定外労働時間(事業所規模5人以上)は、製造業が10.3時間で、前年同月比13.5%減少し、15か月連続で前年を下回った。産業全体では9.5時間で、同6.8%減少となった。

5年6月の常用労働者1人平均月間現金給与総額(事業所規模5人以上)は、37万9,117円となり、前年同月比で名目では6.7%減少し、6か月ぶりに前年を下回り、実質では同10.4%減少し、4か月連続で前年を下回った。また、きまって支給する給与(定期給与)は、24万4,277円で、名目で前年同月比2.9%増加した。



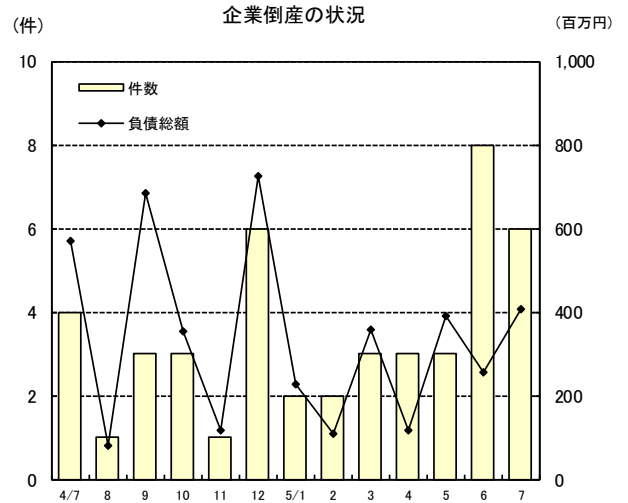
## (6) 企業倒産

倒産件数 6件 負債総額 4億500万円

5年7月の企業倒産(負債額1千万円以上)は、発生件数が6件、負債総額4億500万円となり、前月比では、件数は2件減少、負債総額は1億5,100万円増加した。また、前年同月比では、件数は2件増加、負債総額は1億6,700万円減少した。

地域別では、松山市で2件、今治市、宇和島市、新居浜市、伊予市でそれぞれ1件発生し、業種別ではサービス付き高齢者向け住宅・デイサービス経営、医療用機械器具卸、飲食店経営等となっており、原因別では既往のシワ寄せで3件、販売不振で3件となっている。

なお、令和4年4月～令和5年3月の企業倒産(負債額1千万円以上、内整理を含む)は、発生件数が37件、負債総額が48億7,000万円となり、前年度比では、件数は6件減少、負債総額は91億5,300万円減少した。



## (7) 物価

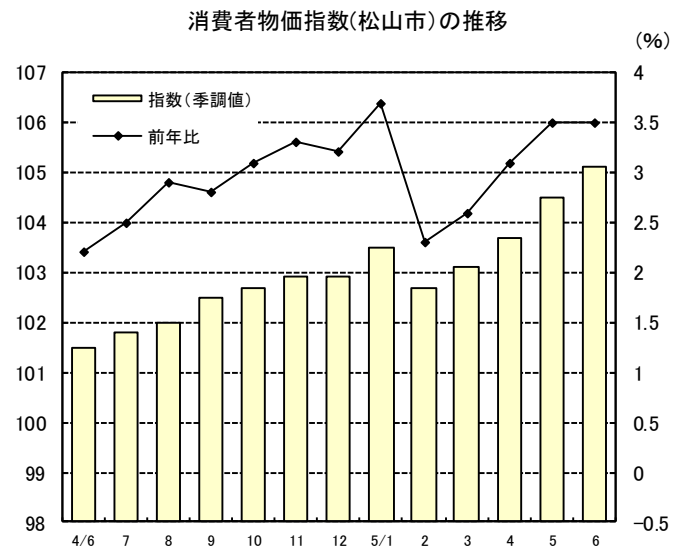
消費者物価指数 前月比 0.5%上昇 前年同月比 3.5%上昇

5年6月の松山市の消費者物価は、総合指数は105.1(令和2年=100)となり、前月比は0.5%上昇、前年同月比は3.5%上昇となっている。

費目別にみると、前月比では、「光熱・水道(7.8%)」、「交通・通信(0.3%)」、「諸経費(0.3%)」などが上昇し、「家具・家事用品(△0.8%)」、「教養娯楽(△0.8%)」、「被服及び履物(△0.3%)」が減少している。

また、前年同月比では、「家具・家事用品(9.3%)」、「食料(8.3%)」、「教養娯楽(3.5%)」などが上昇し、「光熱・水道(△2.9%)」が下落している。

なお、松山市の生鮮食品を除く総合指数は、104.6(令和2年=100)となり、前月比で0.7%上昇、前年同月比では3.4%上昇している。



## 3 業種別産業事情

本項目は、四半期に一度掲載します。

次回掲載予定は8月分(令和5年9月末公表予定)

## ○「日銀短観(日本銀行松山支店)」令和5年7月3日 から

### 〔業況判断〕

(「良い」-「悪い」%ポイント)

	4年 6月	4年 9月	4年 12月	5年 3月	5年 6月	先行き 5年9月まで
全産業	▲9	▲3	▲2	0	11	2
製造業	▲16	▲7	▲7	▲7	9	0
非製造業	▲3	▲1	1	5	12	3

(注)回答企業数139社(製造業55社・非製造業84社)

### 〔経常利益〕

(前年度比%)

	4年度 実績	5年度 計画	前年度比	
			上期	下期
全産業	▲61.9	17.4	▲11.1	53.6
製造業	▲71.8	23.9	▲25.5	138.1
非製造業	▲16.2	7.2	34.8	▲7.3

(注)回答企業数139社(製造業55社・非製造業84社)

### 〔設備投資額〕

(前年度比%)

	3年度 実績	4年度 実績	5年度 計画
全産業	▲23.9	▲13.8	6.6
製造業	▲13.0	▲22.6	13.3
非製造業	▲45.3	13.6	▲7.5

(注)回答企業数139社(製造業55社・非製造業84社)

県内企業による県内外での設備投資を対象

## ○「月例経済報告(内閣府)」令和5年8月28日から

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復している。

- 個人消費は、持ち直している。
- 設備投資は、持ち直している。
- 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- 生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- 企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。
- 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

	百貨店・スーパー							家電大型専門店	ドラッグストア	ホームセンター	コンビニ				
	愛媛県 (店舗数97)			四国 (店舗数257)			全国	愛媛県 (店舗数28)	愛媛県 (店舗数265)	愛媛県 (店舗数66)	愛媛県 (店舗数580)				
	売上高	前年比	既存店	売上高	前年比	既存店	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比		
	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)		
30年合計	20,708	▲ 0.6	▲ 0.1	51,053	0.6	▲ 0.9	0.0	38,018	1.8	84,992	7.1	35,390	▲ 0.4	102,260	1.5
元年合計	20,571	▲ 0.7	▲ 2.3	50,923	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 1.1	38,412	1.0	89,639	5.5	34,345	▲ 3.0	103,211	0.9
2年合計	20,662	▲ 2.2	▲ 4.1	54,500	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 5.4	40,279	4.9	96,439	7.6	37,423	9.0	98,620	▲ 4.4
3年合計	20,446	▲ 1.6	▲ 2.2	54,154	▲ 2.2	▲ 0.9	0.9	39,215	▲ 2.6	97,864	1.5	38,892	3.9	99,164	0.6
4年合計	20,858	2.0	1.6	55,065	1.8	1.1	3.8	38,683	▲ 1.4	104,720	7.0	37,417	▲ 3.8	103,198	4.1
4年 6月	1,689	0.0	▲ 0.6	4,423	0.0	▲ 0.7	1.9	3,407	7.7	8,655	5.9	3,133	▲ 2.0	8,547	4.3
7月	1,786	0.7	0.0	4,705	0.4	▲ 0.3	3.3	3,558	▲ 5.9	9,261	9.6	3,146	▲ 6.7	9,123	3.4
8月	1,703	3.7	3.0	4,624	2.6	1.8	4.3	3,073	▲ 5.8	9,519	7.6	3,008	▲ 4.0	9,205	7.4
9月	1,616	3.3	3.3	4,346	2.8	2.2	4.8	3,065	▲ 0.2	8,595	8.0	2,804	▲ 8.0	8,545	1.0
10月	1,818	3.1	3.1	4,678	2.9	2.3	4.9	2,733	▲ 0.0	8,713	4.5	3,144	▲ 2.8	8,910	7.0
11月	1,751	0.3	0.3	4,575	0.8	0.3	3.0	2,832	▲ 3.2	8,514	9.6	2,901	▲ 6.3	8,568	6.3
12月	2,214	0.6	0.6	5,854	2.4	2.0	4.1	4,074	2.5	10,052	11.1	3,742	▲ 2.4	9,308	3.8
5年 1月	1,791	3.9	4.3	4,719	4.1	3.6	5.9	3,309	▲ 4.2	8,701	7.5	2,646	▲ 6.9	8,541	4.0
2月	1,512	2.4	3.6	4,074	3.3	3.2	5.2	2,841	▲ 3.0	7,932	4.3	2,551	▲ 4.2	7,906	6.5
3月	1,732	0.4	1.7	4,587	1.6	1.8	3.6	3,535	▲ 8.4	9,227	6.0	3,095	▲ 0.5	8,955	5.7
4月	1,660	1.3	2.6	4,429	2.8	3.0	5.2	2,536	▲ 8.1	9,170	9.5	3,358	▲ 2.2	8,717	4.7
5月R	1,728	0.5	1.8	4,621	1.4	1.8	3.7	2,652	▲ 9.9	9,191	6.5	3,315	▲ 5.0	8,988	5.0
6月P	1,676	▲ 0.7	0.5	4,459	0.8	1.2	4.4	2,885	▲ 15.3	9,371	8.3	2,953	▲ 5.7	8,673	1.5

※ Pは速報値、Rは確報値。

※ 単位未満は四捨五入。前年同期比は、一部補正を行い計算しているため、必ずしも表中の前年販売額との比較にはなっていない。

※ 前年同月比（既存店）とは、調査月において、当月と前年同月とともに継続して存在する店舗での伸び率である。

※ この公表数値は翌年の年間補正により修正される場合がある。

○ 資料出所：四国経済産業局、経済産業省

	新車新規登録台数（乗用車）							新車届出台数（軽乗用車）			
	愛媛県							四国	全国	愛媛県	
	台数 (台)	前年比 (%)	普通車・小型車別内訳				前年比 (%)	前年比 (%)	台数 (台)	前年比 (%)	
			普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)					
30年合計	25,273	▲ 1.9	13,266	4.5	12,007	▲ 8.1	▲ 2.0	▲ 1.6	20,171	7.8	
元年合計	24,664	▲ 2.1	13,416	2.3	11,248	▲ 6.6	▲ 4.1	▲ 2.5	20,133	▲ 0.2	
2年合計	22,793	▲ 7.6	11,870	▲ 11.5	10,923	▲ 2.9	0.8	▲ 12.2	18,006	▲ 10.6	
3年合計	20,875	▲ 8.4	12,171	12.6	8,704	▲ 20.3	▲ 6.5	▲ 3.2	18,026	1.1	
4年合計	19,802	▲ 5.1	11,844	▲ 2.7	7,958	▲ 8.6	▲ 14.6	▲ 7.4	15,856	▲ 12.0	
4年 6月	1,398	▲ 16.8	861	▲ 18.8	537	▲ 13.4	▲ 12.9	▲ 14.3	1,289	3.6	
7月	1,751	2.2	1,121	16.4	630	▲ 16.1	▲ 5.4	▲ 12.2	1,371	8.6	
8月	1,336	▲ 18.0	801	▲ 12.3	535	▲ 25.4	▲ 15.7	▲ 12.1	1,033	▲ 1.6	
9月	1,859	34.9	1,131	35.8	728	33.6	31.3	24.7	1,440	26.1	
10月	1,727	35.5	1,013	38.2	714	31.7	28.9	23.6	1,318	32.6	
11月	1,758	4.4	1,069	13.6	689	▲ 7.3	▲ 1.1	2.2	1,434	3.2	
12月	1,682	▲ 3.8	1,048	0.7	634	▲ 10.3	▲ 6.9	▲ 5.5	1,376	18.9	
5年 1月	1,959	13.7	1,232	27.1	727	▲ 3.6	11.3	11.2	1,522	26.8	
2月	2,108	28.6	1,344	47.5	764	4.9	32.1	28.1	1,517	12.0	
3月	2,890	22.8	1,824	29.4	1,066	12.9	20.7	16.0	1,871	5.6	
4月	1,894	41.2	1,229	55.6	665	20.7	27.9	25.8	1,331	3.6	
5月	1,764	42.9	1,159	61.0	605	17.7	33.4	31.8	1,139	15.9	
6月	2,073	48.3	1,436	66.8	637	18.6	40.1	18.7	1,380	7.1	

○ 資料出所：四国運輸局、（一社）日本自動車販売協会連合会



	住宅着工状況										
	新設住宅着工戸数			新設住宅利用関係別内訳(愛媛県)							
	愛媛県		全国	持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)
30年合計	7,178	▲ 6.7	▲ 2.3	3,687	1.1	2,644	▲ 13.7	49	58.1	798	▲ 16.4
元年合計	7,756	10.3	▲ 3.6	3,888	5.5	2,591	10.5	6	▲ 30.6	1,271	71.8
2年合計	8,049	1.0	▲ 9.9	3,413	▲ 12.2	3,183	22.8	404	6733.3	1,049	▲ 17.5
3年合計	8,069	0.2	5.0	3,688	8.1	3,130	▲ 1.7	117	▲ 71.0	1,134	8.1
4年合計	6,843	▲ 15.2	0.4	3,257	▲ 11.7	2,386	▲ 23.8	47	▲ 59.8	1,153	1.7
4年 6月	778	▲ 10.4	▲ 2.2	317	▲ 14.6	308	▲ 23.0	0	0.0	153	57.7
7月	486	▲ 24.4	▲ 5.4	260	▲ 17.5	139	▲ 47.1	0	▲ 100.0	87	45.0
8月	615	▲ 21.3	4.6	306	▲ 5.0	230	▲ 19.3	15	▲ 54.5	64	▲ 54.6
9月	661	▲ 35.5	1.0	275	▲ 20.3	252	▲ 51.5	1	▲ 98.3	133	33.0
10月	630	▲ 9.5	▲ 1.8	295	▲ 17.4	227	▲ 19.8	11	1,000.0	97	76.4
11月	454	▲ 37.4	▲ 1.4	254	▲ 21.1	132	▲ 40.5	15	-	53	▲ 70.7
12月	539	7.4	▲ 1.7	302	19.8	126	▲ 32.6	1	-	110	74.6
5年 1月	410	16.5	6.6	288	41.9	76	▲ 23.2	1	-	45	▲ 10.0
2月	504	13.5	▲ 0.3	229	▲ 13.3	177	59.5	1	-	97	40.6
3月	429	▲ 21.4	▲ 3.2	234	▲ 13.0	129	▲ 39.7	0	▲ 100.0	66	8.2
4月	488	▲ 31.7	▲ 11.9	256	▲ 7.2	166	▲ 38.5	2	-	64	▲ 62.1
5月	486	▲ 22.0	3.5	228	▲ 3.4	156	▲ 43.9	1	▲ 50.0	101	▲ 5.6
6月	589	▲ 24.3	▲ 4.8	273	▲ 13.9	211	▲ 31.5	23	-	82	▲ 46.4

○ 資料出所: 国土交通省

	公共工事動向(工事保証分)							
	公共工事請負件数				公共工事請負金額			
	愛媛県		四国	全国	愛媛県		四国	全国
	件数 (件)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	請負金額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
30年度合計	5,819	8.1	5.9	2.0	153,832	16.0	0.7	1.1
元年度合計	5,805	▲ 0.2	3.0	1.1	184,910	20.2	11.6	6.8
2年度合計	5,197	▲ 10.5	▲ 3.5	▲ 2.5	175,957	▲ 4.8	▲ 0.3	2.3
3年度合計	4,837	▲ 6.9	▲ 8.1	▲ 5.2	164,868	▲ 6.3	▲ 3.3	▲ 8.6
4年度合計	4,861	0.5	▲ 3.0	▲ 3.2	176,849	7.3	▲ 2.1	▲ 0.4
4年 7月	462	▲ 4.0	4.8	▲ 3.6	16,393	22.4	3.9	▲ 7.0
8月	526	12.4	2.7	3.3	16,369	▲ 0.3	▲ 1.7	▲ 0.1
9月	638	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 1.9	20,766	▲ 1.5	▲ 6.8	2.4
10月	333	▲ 3.2	▲ 11.9	▲ 8.9	10,136	▲ 15.0	▲ 15.6	▲ 1.9
11月	337	▲ 5.1	▲ 4.2	▲ 4.8	8,346	12.2	14.1	▲ 7.6
12月	275	▲ 11.0	▲ 5.8	▲ 5.8	6,470	▲ 38.5	▲ 15.9	▲ 8.4
5年 1月	195	▲ 12.2	4.3	▲ 0.9	5,794	13.3	▲ 8.0	▲ 2.3
2月	479	60.7	38.8	12.1	13,335	57.4	71.0	52.2
3月	585	15.2	▲ 2.2	▲ 0.4	28,962	46.2	15.0	5.5
4月	246	▲ 34.0	▲ 14.1	0.3	17,334	▲ 34.0	▲ 5.0	1.9
5月	210	1.0	12.1	4.0	10,726	12.6	21.8	11.8
6月	462	2.7	4.6	3.7	15,440	6.5	5.1	9.9
7月	433	▲ 6.3	▲ 4.7	▲ 2.3	12,986	▲ 20.8	▲ 6.7	6.8

○ 資料出所: 西日本建設業保証(株)

	輸 出 入 状 況							
	輸 出				輸 入			
	愛 媛 県		四 国	全 国	愛 媛 県		四 国	全 国
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
30年合計	678,789	7.2	12.7	4.1	1,023,155	12.7	11.7	9.7
元年合計	692,151	2.0	3.4	▲ 5.6	961,923	▲ 6.2	▲ 4.8	▲ 4.3
2年合計	612,816	▲ 11.4	▲ 15.4	▲ 11.1	805,873	▲ 16.1	▲ 17.7	▲ 13.8
3年合計	654,807	7.0	10.6	21.5	1,068,433	27.0	27.2	24.3
4年合計	834,180	27.4	28.3	18.2	1,595,721	45.4	56.2	39.2
4年 6月	57,542	3.3	50.0	19.2	90,534	5.8	27.2	45.6
7月	115,935	79.6	68.1	19.0	99,301	9.5	36.8	46.9
8月	50,824	▲ 12.8	▲ 15.3	22.0	163,526	73.3	73.8	49.3
9月	72,794	40.1	83.9	28.9	174,501	72.7	64.7	45.8
10月	73,799	28.8	9.6	25.3	154,194	67.0	96.8	53.6
11月	85,625	58.8	52.3	20.0	155,300	72.5	70.0	30.3
12月	58,669	27.7	▲ 0.3	11.5	156,066	41.2	40.2	20.8
5年 1月	51,100	▲ 20.0	▲ 13.3	3.5	134,888	13.2	17.1	17.6
2月	64,478	14.4	▲ 12.0	6.5	118,647	2.4	11.1	8.5
3月	72,956	▲ 17.8	▲ 18.5	4.3	136,765	0.2	0.2	7.4
4月	69,888	25.4	23.2	2.6	125,955	9.9	9.0	▲ 2.3
5月	54,822	1.0	▲ 19.9	0.6	144,947	24.7	▲ 2.5	▲ 9.8
6月	66,041	14.8	▲ 7.7	1.5	127,727	41.1	11.8	▲ 12.9

※この公表数値は、速報公表後の確報、確々報、確定の公表により修正される場合がある。

○ 資料出所：輸出入状況…神戸税関

	鉱 工 業 生 産 指 数 (愛媛、四国：平成27年基準 全国：令和2年基準 季節調整済)									
	愛 媛 県							四 国	全 国	
	全 業 種	前年比 (%)	汎用・生産用 機械	化 学	パルプ・紙	織 維	食 料 品	前年比 (%)	全 業 種	前年比 (%)
30年平均	99.0	▲ 3.0	119.9	101.0	99.8	94.8	99.9	▲ 0.4	114.6	-
元年平均	99.9	0.9	122.8	95.9	96.4	101.7	100.4	▲ 0.5	111.6	▲ 2.6
2年平均	94.2	▲ 5.7	143.8	88.1	90.3	85.4	95.4	▲ 8.3	100.0	▲ 10.4
3年平均	94.7	0.5	111.9	93.3	95.5	90.6	100.6	4.4	105.4	5.4
4年平均	95.7	1.1	146.7	88.4	93.6	95.6	103.8	▲ 1.8	105.3	▲ 0.1
4年 6月	97.4	7.1	148.7	91.3	95.6	96.5	105.1	▲ 3.8	105.7	▲ 3.0
7月	93.6	▲ 7.0	144.8	86.0	94.8	95.0	102.5	▲ 3.1	106.3	▲ 1.8
8月	98.1	5.7	161.0	87.9	93.8	100.1	101.1	4.7	107.8	5.7
9月	95.8	5.5	136.6	87.3	92.8	93.1	103.6	▲ 2.2	107.3	8.7
10月	95.5	0.0	140.0	88.3	94.2	99.2	103.4	▲ 0.5	105.5	3.1
11月	92.6	▲ 6.3	124.7	85.3	86.2	80.0	99.9	▲ 4.6	105.5	▲ 1.4
12月	95.8	1.6	166.1	80.9	91.1	94.1	101.2	▲ 4.0	104.9	▲ 2.2
5年 1月	87.9	▲ 6.5	143.8	80.7	90.1	94.7	85.9	▲ 8.9	100.8	▲ 2.8
2月	92.8	▲ 0.7	138.4	74.0	91.4	93.3	106.9	▲ 2.6	104.5	▲ 0.6
3月	87.5	▲ 12.2	149.3	64.5	90.3	90.5	103.8	▲ 4.3	104.8	▲ 0.8
4月	90.4	▲ 6.1	140.8	88.9	89.5	87.9	92.5	▲ 5.2	105.5	▲ 0.7
5月R	92.1	▲ 4.8	151.2	85.1	88.1	85.6	92.6	▲ 0.5	103.2	4.2
6月P	84.9	▲ 12.8	108.6	81.9	87.8	89.5	88.3	▲ 6.3	105.3	▲ 0.4

※ Pは速報値。前年比は、原指数による比率。

○ 資料出所：県企画統計課、四国経済産業局、経済産業省

	有効求人倍率													
	愛媛県			四国中央	新居浜	西条	今治	松山	大洲	八幡浜	宇和島	全国		
	倍率		前年差	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	前年差
	(季節調整値)	(原数値)	(ポイント)										(季節調整値)	(ポイント)
29年度平均	—	1.55	0.13	1.77	1.72	1.74	1.48	1.48	1.40	1.47	1.48	1.54	0.15	
30年度平均	—	1.63	0.08	1.89	2.03	1.66	1.70	1.57	1.36	1.61	1.59	1.62	0.08	
元年度平均	—	1.60	▲0.03	1.72	1.99	1.53	1.67	1.55	1.43	1.54	1.65	1.55	▲0.07	
2年度平均	—	1.26	▲0.34	1.37	1.71	1.18	1.21	1.19	1.24	1.34	1.40	1.10	▲0.45	
3年度平均	—	1.31	0.06	1.51	1.65	1.29	1.27	1.24	1.43	1.30	1.54	1.16	0.06	
4年度平均	—	1.44	0.13	1.59	1.85	1.42	1.40	1.37	1.52	1.44	1.64	1.31	0.15	
4年 7月	1.44	1.38	0.14	1.60	1.79	1.42	1.33	1.31	1.50	1.26	1.44	1.29	0.15	
8月	1.45	1.42	0.16	1.59	1.85	1.46	1.34	1.36	1.55	1.35	1.44	1.32	0.17	
9月	1.46	1.43	0.17	1.45	1.88	1.50	1.36	1.36	1.44	1.60	1.51	1.34	0.18	
10月	1.48	1.49	0.18	1.51	1.96	1.45	1.43	1.41	1.54	1.68	1.57	1.35	0.19	
11月	1.47	1.55	0.15	1.57	2.03	1.49	1.46	1.44	1.65	1.73	1.93	1.35	0.19	
12月	1.48	1.61	0.13	1.67	2.09	1.51	1.52	1.51	1.64	1.70	2.07	1.35	0.19	
5年 1月	1.47	1.59	0.13	1.71	1.91	1.56	1.57	1.51	1.57	1.55	1.88	1.35	0.17	
2月	1.44	1.52	0.08	1.69	1.87	1.38	1.56	1.45	1.48	1.51	1.76	1.34	0.13	
3月	1.41	1.45	0.06	1.54	1.75	1.20	1.45	1.41	1.51	1.30	1.63	1.32	0.11	
4月	1.38	1.30	▲0.01	1.33	1.59	1.05	1.27	1.28	1.51	1.19	1.37	1.32	0.07	
5月	1.39	1.28	▲0.02	1.34	1.56	1.17	1.29	1.26	1.38	1.09	1.29	1.31	▲0.01	
6月	1.37	1.28	▲0.06	1.36	1.61	1.25	1.33	1.22	1.34	1.09	1.33	1.30	▲0.01	
7月	1.34	1.30	▲0.08	1.40	1.62	1.39	1.40	1.22	1.36	1.15	1.38	—	—	

※ 新規学卒を除き、パートタイムを含む。各公共職業安定所別の数値は実数値。なお、前年差は、原数値により算出。

○ 資料出所：愛媛労働局、厚生労働省

	常用労働者の1人平均 月間所定外労働時間（製造業）				常用労働者数				常用労働者の1人平均 月間現金給与総額			
	愛媛県		全国		愛媛県		全国		愛媛県		全国	
	時間 (h)	前年比 (%)	時間 (h)	前年比 (%)	労働者数 (人)	前年比 (%)	労働者数 (千人)	前年比 (%)	金額 (円)	前年比 (%)	金額 (円)	前年比 (%)
30年平均	14.2	2.2	16.4	1.5	449,830	1.7	49,807	1.1	273,598	▲1.9	323,553	1.4
元年平均	14.3	0.7	15.0	▲8.6	456,224	1.4	50,786	2.0	268,857	▲1.7	322,612	▲0.3
2年平均	10.9	▲23.8	11.9	▲20.7	452,785	▲0.8	51,298	1.0	273,827	1.8	318,387	▲1.2
3年平均	12.7	16.5	13.6	14.1	445,356	▲1.6	51,893	1.2	278,851	1.8	319,461	0.3
4年平均	11.9	▲6.4	14.4	6.2	459,871	3.3	51,342	0.9	284,357	2.0	325,817	2.0
4年 6月	11.9	▲3.5	13.9	4.1	464,396	2.7	51,515	1.1	406,252	4.1	451,763	2.0
7月	11.3	▲15.3	14.5	0.3	461,169	0.7	51,645	1.1	320,927	1.2	376,028	1.3
8月	9.7	▲12.1	13.7	2.6	457,356	0.3	51,600	1.1	246,745	4.8	279,346	1.7
9月	11.2	▲12.7	14.5	9.3	462,951	1.8	51,596	1.2	243,243	4.3	276,113	2.2
10月	11.8	▲12.2	14.9	10.8	461,885	1.7	51,668	1.1	246,797	4.4	275,195	1.4
11月	12.9	▲12.6	15.1	4.5	452,111	0.4	51,723	1.1	254,261	4.7	288,071	1.9
12月	11.7	▲22.2	14.9	0.3	452,613	0.5	51,813	1.2	493,303	▲1.7	567,916	4.1
5年 1月	10.4	▲7.2	13.0	▲4.5	460,582	▲0.6	51,704	1.6	245,234	3.6	276,984	0.8
2月	10.3	▲24.8	14.2	▲4.7	459,451	▲0.0	51,636	1.8	244,918	4.9	271,143	0.8
3月	9.9	▲25.6	14.3	▲5.3	460,831	0.9	51,404	1.7	254,472	3.0	292,546	1.3
4月	9.9	▲21.5	14.0	▲6.1	464,134	0.2	52,017	1.8	250,151	2.2	284,595	0.8
5月	9.5	▲16.6	12.6	▲2.3	465,470	0.3	52,211	1.8	247,452	3.7	284,998	2.9
6月	10.3	▲13.5	13.4	▲3.6	466,155	0.4	52,413	1.8	379,117	▲6.7	461,811	2.3

※ 前年比は、令和2年を100とした指数を用いて算出しており、単純に一致しない。

※ 令和5年1月に30人以上事業所の抽出替えが行われた。令和5年1月以降の数値は新指定事業所の調査結果。

※ 全国の数値は確報値。

○ 資料出所：県企画統計課、厚生労働省

	企 業 倒 産 状 況					
	愛 媛 県			全 国		
	件 数 A (件)	負 債 総 額 B (百万円)	1件当たりの金額 B/A (百万円)	件 数 C (件)	負 債 総 額 D (百万円)	1件当たりの金額 D/C (百万円)
30年合計	44	8,266	188	8,235	1,485,469	180
元年合計	48	9,511	198	8,384	1,423,788	170
2年合計	40	8,712	218	7,773	1,220,046	157
3年合計	46	14,002	304	6,030	1,150,703	191
4年合計	37	4,870	132	6,428	2,331,443	363
4年 7月	4	572	143	494	84,570	171
8月	1	80	80	492	111,428	226
9月	3	686	229	599	144,871	242
10月	3	352	117	596	86,995	146
11月	1	117	117	581	115,589	199
12月	6	727	121	606	79,172	131
5年 1月	2	229	115	570	56,524	99
2月	2	110	55	577	96,580	167
3月	3	357	119	809	147,434	182
4月	3	118	39	610	203,861	334
5月	3	390	130	706	278,734	395
6月	8	254	32	770	150,947	196
7月	6	405	68	758	162,137	214

※ 負債額1,000万円以上の倒産。

○ 資料出所:(株)東京商工リサーチ

	消 費 者 物 価 指 数								
	松 山 市			四 国			全 国		
	指 数	前 月 比 (%)	前 年 比 (%)	指 数	前 月 比 (%)	前 年 比 (%)	指 数	前 月 比 (%)	前 年 比 (%)
30年平均	101.1	-	0.8	101.6	-	1.0	101.3	-	1.0
元年平均	101.3	-	0.3	102.1	-	0.4	101.8	-	0.5
2年平均	101.1	-	▲0.2	101.8	-	▲0.3	101.8	-	0.0
3年平均	100.2	-	▲0.8	100.7	-	▲1.1	100.8	-	▲1.0
4年平均	101.5	-	2.1	101.6	-	2.0	102.3	-	2.5
4年 6月	101.5	0.5	2.2	101.2	0.1	1.9	101.8	0.0	2.4
7月	101.8	0.3	2.5	101.7	0.5	2.2	102.3	0.5	2.6
8月	102.0	0.2	2.9	101.9	0.3	2.5	102.7	0.4	3.0
9月	102.5	0.5	2.8	102.3	0.4	2.4	103.1	0.4	3.0
10月	102.7	0.2	3.1	102.9	0.5	3.2	103.7	0.6	3.7
11月	102.9	0.2	3.3	103.1	0.2	3.3	103.9	0.2	3.8
12月	102.9	0.0	3.2	103.0	▲0.1	3.3	104.1	0.2	4.0
5年 1月	103.5	0.6	3.7	103.4	0.4	3.3	104.7	0.5	4.3
2月	102.7	▲0.7	2.3	102.6	▲0.8	2.2	104.0	▲0.6	3.3
3月	103.1	0.4	2.6	103.0	0.4	2.3	104.4	0.4	3.2
4月	103.7	0.6	3.1	103.5	0.5	2.5	105.1	0.6	3.5
5月	104.5	0.8	3.5	104.0	0.5	2.9	105.1	0.1	3.2
6月	105.1	0.5	3.5	104.7	0.7	3.5	105.2	0.1	3.3

※ 令和3年8月(7月分)から指数の基準時が平成27年から令和2年に改定

○ 資料出所:県企画統計課、総務省